ささき創主通信

（議会報告 48 号） 平成 29 年 3 月

柳川市新外町 119-2
TEL:0944-74-1907 AX:0944-75-6058
Email:soshu.s@nifty.com
http://soshu.la.coocan.jp/

去る 2 月 14 日から、柳川市立図書館（あめんぼセンター）内にある「水の資料館」に、元柳川市の職員で柳川の掘割を再生させた「廣松伝（つたえ）」さんの業績を顕彰する常設展示コーナーが開設されました。

昭和 40 年代以降、掘割がヘドロとゴミで荒廃し、見捨てられてしまいそうになった時、廣松さんが立ち上がり、市民が力を合わせ再生させた功績があればこそ、今の掘割があります。（詳細は後述）

この機会に、皆さんも足を運んでいただければ幸いです。今一度、柳川の掘割の成り立ちと役割、その価値を再認識し、守り、後世に語り継いでいかなければなりません。

2 月 24 日から平成 29 年最初の定例議会が開催されました。主な内容と市政の動きも併せご報告致します。

柳川市議会議員
佐々木創主

平成 29 年 3 月定例会 会期：2 月 24 日～3 月 16 日

平成 29 年第 1 回目の定例議会が開催され,23 の議案が審議されました。

○平成 29 年度予算

平成 29 年度の一般会計をはじめ、５つの特別会計と水道事業会計が決まりました。

会計名		平成 29 年度	平成 28 年度	差引額
一般会計		270 億 3500 万円	285 億 6600 万円	−15 億 3100 万円
特別会計	国民健康保険特別会計	105 億 5800 万円	105 億 3500 万円	2300 万円
	住宅新築資金特別会計	63 万円	66 万円	−3 万円
	公共用地先行取得特別会計	5 千円	5 千円	0
	下水道事業特別会計	11 億 1714 万円	12 億 1257 万円	−9542 万円
	後期高齢者医療特別会計	10 億 3300 万円	9 億 7900 万円	5400 万円
合計		397 億 4378 万円	412 億 9323 万円	−15 億 4945 万円

水道会計	収益的収支	収入	14 億 3963 万円	14 億 710 万円	3253 万円
		支出	14 億 1327 万円	13 億 7291 万円	4036 万円
	資本的収支	収入	1 億 9850 万円	4 億 7420 万円	−2 億 7570 万円
		支出	5 億 3395 万円	8 億 7543 万円	−3 億 4148 万円

○一般会計：一般会計は、公共施設・道路・水路などのインフラ整備、農漁業・商工業などの産業、教育・福祉など市民サービス全般にわたるものです。

平成 29 年度は、28 年度に比べ 15 億円減少していますが、4 月 16 日に市長選挙が行われることから、人件費、物件費、福祉関係などの義務的経費と、継続的に行われているものに限定した**「骨格予算」**として編成

されています。

新たな道路や公共施設建設などの政治的判断が伴う予算は、市長選挙以降の６月の補正予算で追加されることになります。

柳川市の一般会計を家計に見立てると　　（家計の金額は市の１/500）

柳川市 一般会計収入			家計収入	
項目	金額	構成比	項目	金額
市税	61 億 6781 万円	22.2%	給料、年金	122 万円
その他収入	17 億 9920	0.7%	パート収入	35 万円
繰入金	3 億 859 万円	1.1%	貯金の取り崩し	7 万円
地方譲与税	2 億 8000 万円	1.0%	親からの仕送り	338 万円
地方交付税	84 億円	31.1%		
その他交付金	13 億 1600 万円	4.9%		
国庫支出金	44 億 7732 万円	16.6%		
県支出金	24 億 2389 万円	9.0%		
市債	18 億 6220 万円	6.9%	借金	37 万円
合計	270 億 3500 万円		合計	539 万円

柳川市の市税収入は、全体の２割程度ですが、大都市圏や大企業の工場が立地している市では、４割から６割程度となります。市税収入が少なく財政基盤が弱い地方都市の財源不足を補うため、所得税をはじめとする国税の一部が国から地方交付税として配分されます。東京都や福岡県の苅田町といった多くの企業が立地し税収が豊かな自治体は、地方交付税の配分はありません。

柳川市 一般会計支出			家計支出	
項目	金額	構成比	項目	金額
人件費	48 億 8267 万円	18.1%	食費	98 万円
扶助費	76 億 2 万円	28.1%	医療費、老人ホーム費など	152 万円
公債費	28 億 9811 万円	10.7%	ローン返済	58 万円
物件費	32 億 8914 万円	12.2%	光熱水費など	66 万円
維持補修費	1 億 4816 万円	0.5%	車の修繕など	3 万円
補助費	17 億 1180 万円	6.3%	親戚・友人への支援	34 万円
積立金	1 億 1289 万円	0.4%	貯金など	2 万円
投資・出資	1 億 6077 万円	2.1%	投資など	11 万円
貸付金	4 億 147 万円			
繰出金	34 億 7773 万円	12.9%	子供への仕送り	69 万円
普通建設事業費	23 億 2225 万円	8.6%	家の修繕、電化製品、旅行など	46 万円
予備費	3 千万円	0.1%		
合計	285 億 6600 万円		合計	539 万円

６月の補正予算で、市が建設を計画している市民文化会館をはじめ**肉付け予算**が追加されることになりますが、その財源は市債（借金）、国・県支出金、基金からの繰入金などに頼ることになります。

市民税の内訳

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	その他
23 億 3000 万円	3 億 4600 万円	27 億 7500 万円	2 億 2060 万円	4 億 5100 万円	7200 万円	1001 万円

市にとって重要な財源である市民税（61 億 6781 万円）の内訳は以上のとおりです。いずれも、減少が続いていますが、法人市民税は景気動向により昨年より 1600 万円の増加を見込んでいます。それほど柳川市の企業の業績は上向きとなっているのでしょうか。景気が良くなっているという実感はあまりないのですが。

議員の長期議会欠席の報酬制度を制定

現在、議会では、議会報告会の開催、議員の任期をはじめ議会改革の議論を行っています。

この度、その一環として、議員が議会を長期にわたり欠席した場合の取り決めを行いました。

内容は、年 4 回の定例会のうち、2 回の定例会本会議をすべて欠席した場合、翌月から議員報酬を 1 /2 とすること、更に次の 2 回の定例会すべて欠席した場合は、報酬の全額を支給しないこととしました。

新ゴミ焼却場

新たなゴミ焼却場（事業費 90 億円、柳川市負担分 66 億円）、火葬場（事業費 28 億円、柳川市負担 16 億円）は、みやま市と共同で建設される予定です。

ゴミ焼却場は両開地区の橋本町の下水道処理場敷地に建設され平成 34 年度に稼働開始の予定です。火葬場は、みやま市の「ナフコ」の南側に建設されます。

これまで、ゴミ焼却場は迷惑施設とされてきましたが、最近では環境汚染対策の技術が格段に進歩していることから、迷惑料という形での地域振興事業はほとんど行われていないようですが、柳川市では、下記の事業が行われるようです。

１、むつごろうランドの拡充

２、海苔資材置場用地取得

３、防除、除草剤散布用給水施設設置

そのほか、18m道路（橋本辻町線）の橋本町までの延伸工事等が行われる予定です。

農業委員の制度が変わります

農業委員会は、食料を生産する農地の保全を目的に、農地の売買や開発の審査を行ってきました。

この度、国の法律改正により農業委員は、選挙での専任から推薦・公募による市長の任命制となります。

定員 19 人　報酬：36,700 円／月

併せて、耕作放棄地のパトロールや集約化を役割とする「農地利用最適化推進員」が設置されます。

定員：19 人　報酬：36,700 円／月

法人市民税が引き下げられます

大都市圏など企業が立地する自治体は、税収が豊かで、対して企業が少ない地方都市は税収が少なく、大きな格差が生まれていたことから、税収格差を是正する目的で地方自治体が徴収する法人市民税を引き下げ、その分を国税（地方法人税）化して地方交付税として配分するということになりました。

これにより、山間地などの過疎地域では国からの地方交付税が増えることになります。

逆に、大企業の本社が所在する東京都や、大企業の工場が立地して税収が豊かだった地域では、税収が減ることになり、反発が起きています。

柳川市はというと、差し引きゼロといったところのようです。また、税金を支払う企業にとって、負担額は変わりません。

空き家対策が本格化します

全国的に空き家が増え、特に倒壊の恐れがあったり、ゴミ屋敷といったものが問題となるなか、平成 26 年国は空き家対策の法律を制定しました。

柳川市でも調査が行われ、空家が 1,022 戸（通常空家 937 戸、危険空家 85 戸）があることが判明しました。そのうち 3 件の空き家は**特定空き家**に指定され、改善が指導されました。今後、状況が改善されない場合は、「勧告→命令→戒告→行政代執行」という措置がとられます。

増え続ける「市民文化会館」の建設費

市が、上宮永町の柳川市民グラウンドに建設予定の「市民文化会館」の建設費は、平成25年当時は30億円としていました。それが、平成27年には40億円となり、金子市長は「この額は死守する」としていたものの、今回基本設計の試算で42億円となってしまいました。更に増えていきそうな雲行きです。

平成29年度の市の借金が市民一人当たり49万円と増加の一途をたどっています。新ゴミ焼却場と火葬場建設で新たに50億借金が増え、この市民文化会館で更に23億円の借金をすることになります。現在の市民会館の改修であれば数億円で済みます。

また、大ホールの収容人数800人という数、駐車場の台数不足、施設の稼働率を8割としているため進入路となる周辺の道路の交通渋滞など、懸念する声が大きくなってきました。

その維持管理も含め、将来のお荷物となるのは目に見えています。

「世界の宮崎駿監督」を魅了した「廣松伝」さんの功績

柳川市の掘割の延長は930㎞と言われています。

なかでも、柳川観光の目玉である三柱神社から沖端までの川下りコースと、旧城下であった城内・柳河地区を縦横に巡る水路は、水郷と言われる柳川独特の景観をなし、一昨年、国の「名勝」に指定されました。

この掘割が、昭和52年、一部の川下りコースを除いて5.5㎞をコンクリート張りの下水道にし、残りが埋め立てられてしまう危機に直面しました。その危機から掘割を再生へと導いたのが「廣松伝」さんです。

その経緯をたどることで、廣松さんの功績と柳川の掘割を再確認したいと思います。

掘割の成り立ち

柳川に人が住み始めたのは約2,200年前の縄文時代と言われています。有明海の潟から陸地化した湿地帯に溝を掘り水を貯め、掘りあげた土で土地を嵩上げし、そこに人が住み始めました。

溝をより深く掘り土地を嵩上げし、その作業を何世代にわたって繰り返し、それらが繋がって網の目のような掘割が出来上がったのです。私達の先祖、先人の苦労は並大抵ではなかったと思います。

そして、1601年に柳川藩主となった田中吉政公が柳川城を巡る城堀を整備し、柳川の掘割体系が完成します。

掘割の汚濁の始まり

昭和28年の大水害を教訓として、昭和35年に完成した矢部川上流の日向神ダムによって、柳川に流入する水の量が激減しました。掘割は市民の飲料水の供給源として大切にされていたものが、上水道の普及により、汚水が垂れ流されるようになり、昭和40年代になるとヘドロで埋まり、ゴミ捨て場の様相となり、あちこちで堀が埋められていくという状況となっていきました。

掘割をコンクリート張りの下水道に

行政も、機械を導入し、住民の協力のもと浚渫を行い、「用悪水路管理条例」、「伝統美観条例」などを制定し、水路の保全を行おうとしたものの、状況は改善されませんでした。

そこで、川下りコースを除く5.5㎞の中小水路をコンクリートで覆い下水道にし、それ以外は埋めてしまうという計画が立てられ、国の補助を受けて実施することとなったのです。

担当係長「廣松」さんの直訴

この下水道計画に待ったをかけたので、その担当係長となった「廣松」さんです。

廣松さんは、時の古賀杉夫市長に、掘割が持つ貯水・遊水機能とともに「柳川の地層は何十メートルも

堆積する水の含有率が 70%もある粘土層で、地上から浸透する水がその地層を支えている。掘割をコンクリートで覆ってしまえば、水の補給が絶たれ粘土層が縮小し、地盤沈下が起こり、柳川が水に沈んでしまう。」と、計画の白紙化を直接訴えたのです。

市長も、掘割と水が湛える風情と景観を無くしたくないとの思いがあったことから、廣松係長に「6ヶ月間の猶予を与えるから、掘割の浄化計画を作るよう」指示しました。

市民を動かした廣松さんの思いと行動力

廣松さんが作り上げた河川浄化計画の骨子は、「掘割をよみがえらせる即効薬は無い。掘割ができた背景、役割を市民が理解し、共有財産として守るという意識を持たない限り、堀は蘇らない。行政としてできることは、その市民運動を側面から支えることだ！」というものだったそうです。

そして、廣松さんは各地に出かけ市民に訴え、自ら率先してダバをはいてヘドロの堀に入り、ゴミさらいを行ったそうです。この行動が、集まった人たちの心を動かし、市民上げての掘割清掃運動へと広まっていきました。そして、ヘドロ、水草、ゴミで埋もれていた掘割が再生したということです。

もう一人の功労者「古賀杉夫」元市長

当時、年間予算十数億円の柳川市が 20 億円も投じる下水道事業を実行するには、当然国の補助が無ければできません。

それを、国にお願いしておきながら計画を白紙化するということは、前代未聞のことです。古賀杉夫市長は、国・県の理解を得るため、どれだけ足を運び、頭を下げ、説得をされたのでしょうか。

また、当時の金額で20億円もの事業ということは、地元の建設業界にとって、またとない特需だったでしょう。更に、あっせん収賄罪などなかった時代、20億円に群がる人たちも少なからずいたかもしれません。ましてや、市議会でも議決されていたことです。それを一係長の提言を受け入れ白紙化したのです。

この英断を下した古賀杉夫元市長も功労者の一人だと思います。

「宮崎駿・高畑勲」両監督を魅了

宮崎駿・高畑勲の両監督と言えば、「風の谷のナウシカ」から始まり、世に数々の名作アニメを送り出しています。

大ヒットした「風の谷のナウシカ」の資金を元手に、次の作品の題材を模索していた時に、この柳川の掘割再生の話に出会い、当初、柳川を舞台にした「アニメーション」にする予定だったそうです。しかし、取材を重ねていくうちに後世に残すため実写でのドキュメンタリーにするという方針へと変更され出来上がったのが「柳川掘割物語」（昭和 62 年公開）です。

高畑勲監督の掘割再生と人と水との関わりの映画は、利益が期待できないドキュメンタリーです。宮崎駿監督は自宅を抵当に入れてまで資金確保に奔走しています。両監督の思い入れが感じられます。

そして、東京の試写会では、当時の建設省、農林水産省の役人達が、柳川の掘割と水を配分する仕組みを「機械が無かった時代に精密機械のようなシステムを作ったとは」と感嘆すると同時に、廣松さんの偉業に感動したということです。これ以降、柳川は河川浄化の先進地として注目されることになります。

これから

その後、廣松さんは、全国各地での講演活動、「水の会」を組織し活動の幅を広げていかれます。そして、「掘割清掃」は、現在では「クリーンアップ大作戦」と銘打ち、市民のみならず市内外の人たちが参加する形で 2 月の水落ち時期に大々的に実施されています。

この掘割は、洪水を調整する遊水、農業用水の貯水、地下水の涵養という機能を持ち、私たちの生活に癒しを与え、柳川独特の景観を織りなし、柳川の重要な観光資源です。

この掘割を作り上げた先人、再生を果たしくれた廣松さんと柳川市の人々に感謝し、今の時代に生きる私たちは、この掘割を守り、次の時代に引き継いでいかなくてはなりません。

日本再確認（第 8 回）「教育勅語」

平成 23 年の東日本大震災で、被災者の方々が示された規範意識、協調性、忍耐強さが、世界からの賞賛と注目され、日本を見つめなおそうという風潮が生まれたことから、平成 24 年から掲載を始めた「日本再確認」の第 8 回目です。

現在、マスコミが盛んに報道している「森友学園」に関する問題で、保育園の子供たちが唱和する「教育勅語」が話題となりました。

この「教育勅語」は、明治 23 年の発布以降、国民道徳と教育理念の基本として、戦前の学校では朗読されていました。しかし、戦後、軍国主義に導くものとして、廃止されました。

しかし、その中にある 12 の徳目は、現代にあっても人としての在り様を説く良い教材だと思います。

「教育勅語」の 12 の徳目

1、父母ニ孝ニ（親に孝養を尽くしましょう）
2、兄弟ニ友ニ（兄弟・姉妹は仲良くしましょう）
3、夫婦相和シ（夫婦は互いに分を守り仲むつまじくしましょう）
4、朋友相信シ（友だちはお互いに信じ合いましょう）
5、恭倹己レヲ持シ（自分の言動を慎みましょう）
6、博愛衆ニ及ホシ（広く全ての人に慈愛の手を差し伸べましょう）
7、学ヲ修メ業ヲ習ヒ（勉学に励み職業を身につけましょう）
8、智能ヲ啓発シ（知識を養い才能を伸ばしましょう）
9、徳器ヲ成就シ（人格の向上に努めましょう）
10、進テ公益ヲ広メ世務ヲ開キ（広く世の人々や社会のためになる仕事に励みましょう）
11、常ニ国憲ヲ重シ国法ニ遵ヒ（法令を守り国の秩序に遵いましょう）
12、一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ（正しい勇気をもって国のため真心を尽くしましょう）

保険プランナーの一口メモ

ガン保険に始まり、保険商品があふれる時代となり、何を選んだらいいのかわからないという声をいただきます。

そこで、保険加入を検討する上でのポイントをご紹介したいと思います。

若い世代が見逃す盲点

若い世代が保険加入の必要性を感じるのは、家庭を持ち「自分にもしものことがあったら、残された家族は」という時ではないでしょうか。

ここで重要なのが、65 歳までに死亡する確率が 8%なのに対し、就業不能となる確率は 15%ということです。

一般的な生命・医療保険は、死亡、入院保険金はあっても、病気やケガで働けなくなった場合の補償はありません。就業不能になると、退院後の家庭療養と生活費をどうするのかが大きな問題となります。そういう状態となった場合も保障されるのかが重要なポイントです。

高齢者の加入ポイント

子供も独り立ちし、死亡保障よりも自分の体のことを心配する 60 代以降となると、病気で入院・手術のための保険となるのですが、忘れていけないのが、医療技術の進歩です。

今や、ガンは治る病気、心疾患、脳疾患も初動が速ければ治る病気となり、その中で、多くの方々の命を救っているのが、先進医療と呼ばれるものです。ただし、治療費は数十万円から 300 万円と高額で健康保険の適用はありません。

この先進医療が補償されるのか否か、今一度確認、検討をお勧めします。保険料は先進医療の部分に限れば月額数百円程度です。

ご不明、詳しく聞きたいという方は、お気軽にご相談ください。

東京海上日動あんしん生命保険㈱
保険プランナー　佐々木創主